

原油市況

原油価格は、米国の成長減速観測が広がるなか、石油在庫の増加などを材料に下落基調が続き、11月17日にはWTI（期近物、終値）が1バレル＝55.81ドルまで下落、1年5ヶ月ぶりの安値となった。OPEC（石油輸出国機構）が12月総会で追加減産を協議する可能性があるが、在庫が高水準であることに加え、米北東部で例年を上回る温暖な気候が続いていることから、暖房用燃料需要が減少するとの見方が広がっている。当面はOPECによる高値維持スタンスのほか、中国・インドなど新興国の高成長による原油需要増加が持続していることもあり、基本的に減産合意に示される高止まりが予想される。

米国経済

米国経済は堅調な拡大を続けてきたが、雇用者数の伸びが緩やかになっているほか、住宅着工・販売も減少しており、景気減速の兆しが見られる。06年7～9月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率1.6%に減速、3年半ぶりの低水準となった。ただし、個人消費と設備投資は堅調さを保っており、原油反落によりインフレ圧力は緩和している。06年11月調査によれば、米国エコノミストは成長率を引き下げ、先行き緩やかに弱まると見込んでいる。一方、米政策金利は10月24日も5.25%に据え置かれ、米政策当局は景気減速がインフレ圧力を緩和するかどうか見極める姿勢を示している。米利上げ終結観測が強まるなか、今後の物価・経済見通しの変化（米経済がどの程度まで減速するか、物価の落ち着き）次第では利下げ局面入りも予想される。なお、米長期金利は先行き景気鈍化懸念から4.5%台後半に低下して推移している。

国内経済

わが国では、企業部門の好調さに支えられ、緩やかな景気回復が続いている。足下9月の鉱工業生産は、自動車輸出が低調となり、2ヶ月ぶりに前月比マイナスとなった。先行き10月は小幅減少、11月は再増加する見通しだが、電子部品・デバイス工業の在庫が積み上がっていることが懸念される。一方、設備投資は企業収益の拡大を受け増加してきたが、先行指標となる機械受注（除く船舶・電力）は7～9月期に前期比▲11.1%と大幅減少。家計部門や地方への景気回復の成果の波及は緩やかであり、回復実感の薄さを指摘する声も多い。

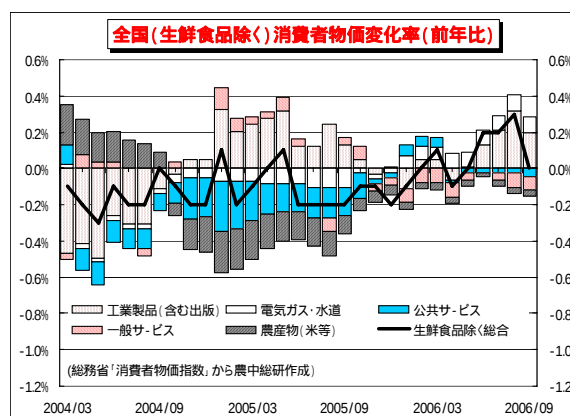
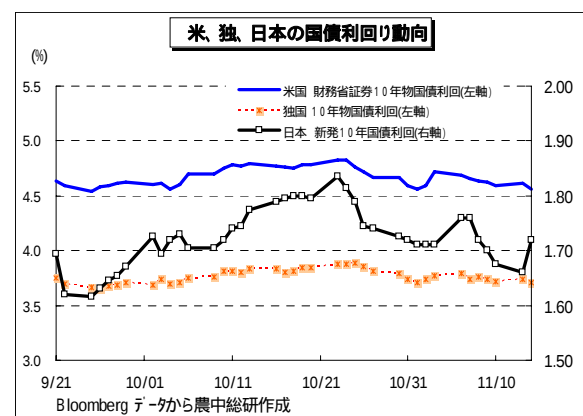
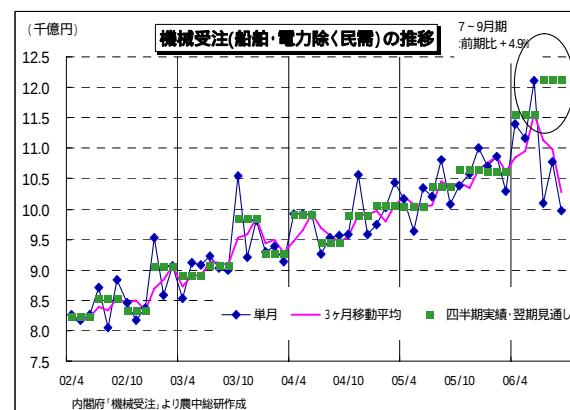
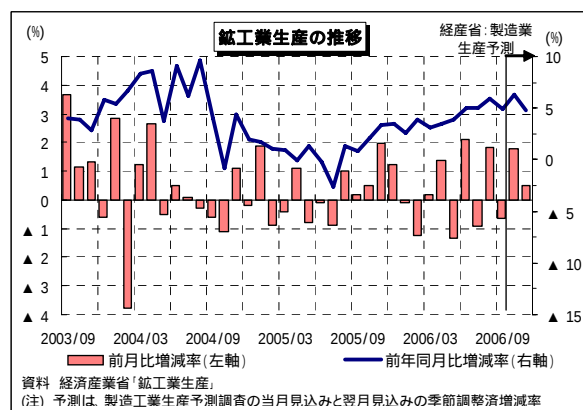
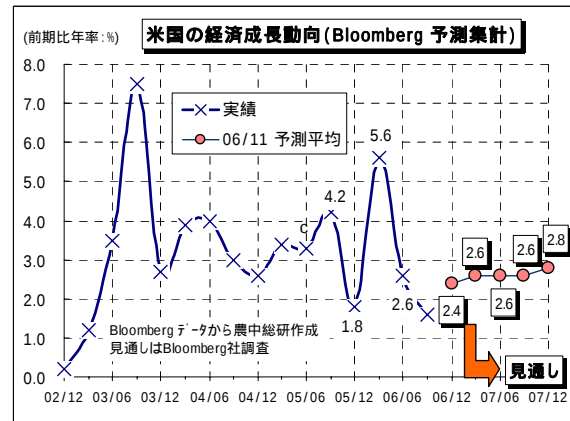
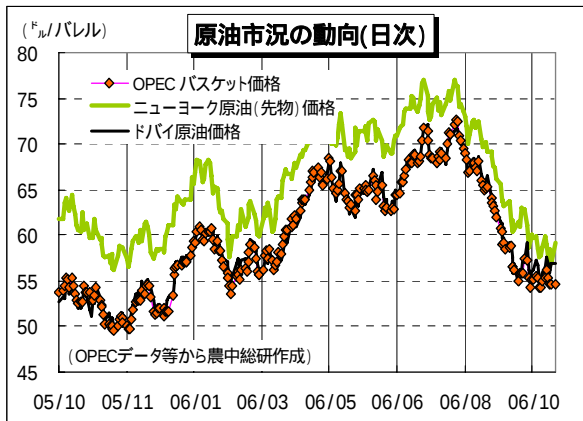
為替・金利・株価

外国為替市場では、米景気減速観測の一方、日銀の追加利上げ不透明感もあり、1ドル＝116～119円台と、もみ合いながら推移している。一方、欧州中央銀行による追加利上げ観測の高まりから対ユーロでは円安が進み、円は最安値圏で推移。日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは1.6%台に小幅低下。日経平均株価は、景気や企業業績の先行き不透明感から11月下旬に16,000円割れとなった。

政府・日銀の景況判断

政府は10月の「月例経済報告」で景気判断を「回復している」と8ヶ月連続で据え置き。ただし11月に判断を下方修正する見通し。一方、日銀は11月の景況判断を「緩やかに拡大」と5ヶ月連続で据え置いた。

内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ-トピックス-(今月の経済・金融情勢) <http://www.nochuri.co.jp> へ)